

平成26年9月9日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

統計専門官 川野邊 智子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

—平成 25 年雇用動向調査結果の概況—

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3
主な用語の定義	4
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6
2 産業別の入職と離職	10
3 年齢階級別の入職と離職	11
4 転職入職者の状況	14
5 付属統計表	17

平成 25 年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職、離職と未充足求人状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成25年中に、(3)に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成25年中に、(3)に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成25年1月から6月までの状況について、事業所調査は平成25年6月20日から7月12日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成25年7月9日から8月26日までの間に実施した。

下半期調査 平成25年7月から12月までの状況について、事業所調査は平成25年12月11日から平成26年1月14日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成26年1月8日から同年2月26日までの間に実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、学歴及び卒業した年
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が調査対象事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査対象事業所が記入した後、厚生労働省に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,326 事業所

有効回答数：（上半期）10,726 事業所 （下半期）9,630 事業所

平均有効回答率：71.0%

入職者調査：集計入職者数 72,128 人

離職者調査：集計離職者数 86,146 人

利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。なお、平成 25 年上半期調査は、平成 25 年 12 月に結果の公表を行った。
- 2 調査結果の産業分類については、平成 21 年調査から日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。

また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づいている。平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成 15 年調査以前の調査産業計の調査結果は、平成 16 年調査以降と直接比較することはできないため、注意を要する。

なお、平成 15 年以前の調査は、日本標準産業分類（平成 5 年 10 月改定）に基づいている。
- 3 統計表中の平成 25 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 24 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しない。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 9 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については、福島県内の他地域から補完した。
- 10 雇用創出・消失指標の試算の集計結果については、平成 23 年より参考として公表していたところであるが、試算に用いる雇用保険の適用事業所の新設、廃止に関する記録に関し、雇用保険事業年報の産業分類別被保険者数等が訂正されたことにより、平成 23 年まで遡り再度集計を行う必要が生じた。

再集計には一定の期間が必要になるため、雇用創出・消失指標については、本概況には掲載せず、報告書作成時に過去データの修正と併せて公表する予定である。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ③ 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。

なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち期間を定めて、又は日々雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②又は③に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

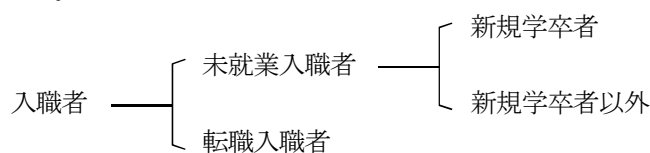
常用労働者のうち、調査対象期間（平成25年1月～12月の1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「延べ労働移動率」

在籍者に対する延べ労働移動者（入職者＋離職者）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入（離）職率」

在籍者に対する入（離）職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「転職入職率」

在籍者に対する転職入職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「未就業入職率」

在籍者に対する未就業入職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職が離職を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職が入職を上回っている（離職超過）。

結果の概要

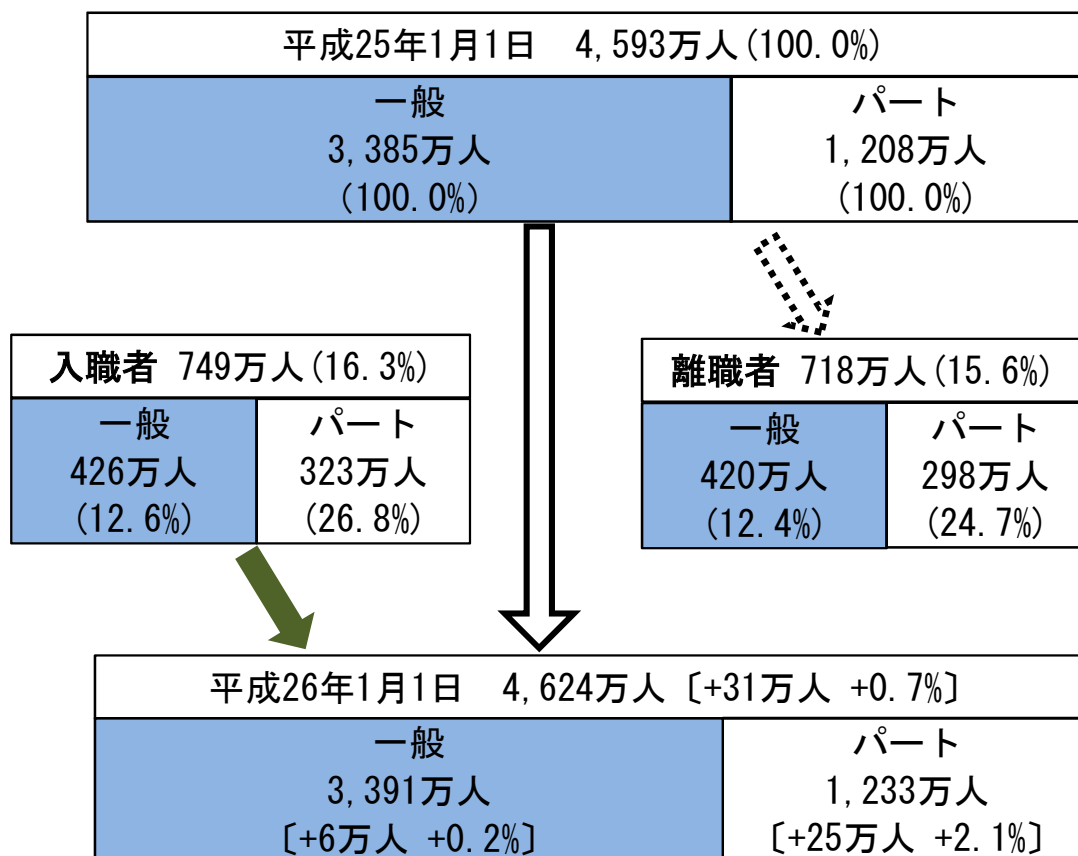
1 入職と離職の推移

(1) 平成25年の常用労働者の動き

平成25年1年間の入職者数は749万人（年初の常用労働者数に対する割合16.3%）、離職者数は718万人（同15.6%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、31万人（同0.7%）の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者426万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合12.6%）、離職者420万人（同12.4%）で差引6万人（同0.2%）の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者323万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合26.8%）、離職者298万人（同24.7%）で差引25万人（同2.1%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成25年の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成26年1月1日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。
 4) 四捨五入しているため計数は必ずしも一致しない。
 5) () 内は、年初の常用労働者数に対する割合である。
 6) [] 内は、年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

(2) 入職率と離職率の推移

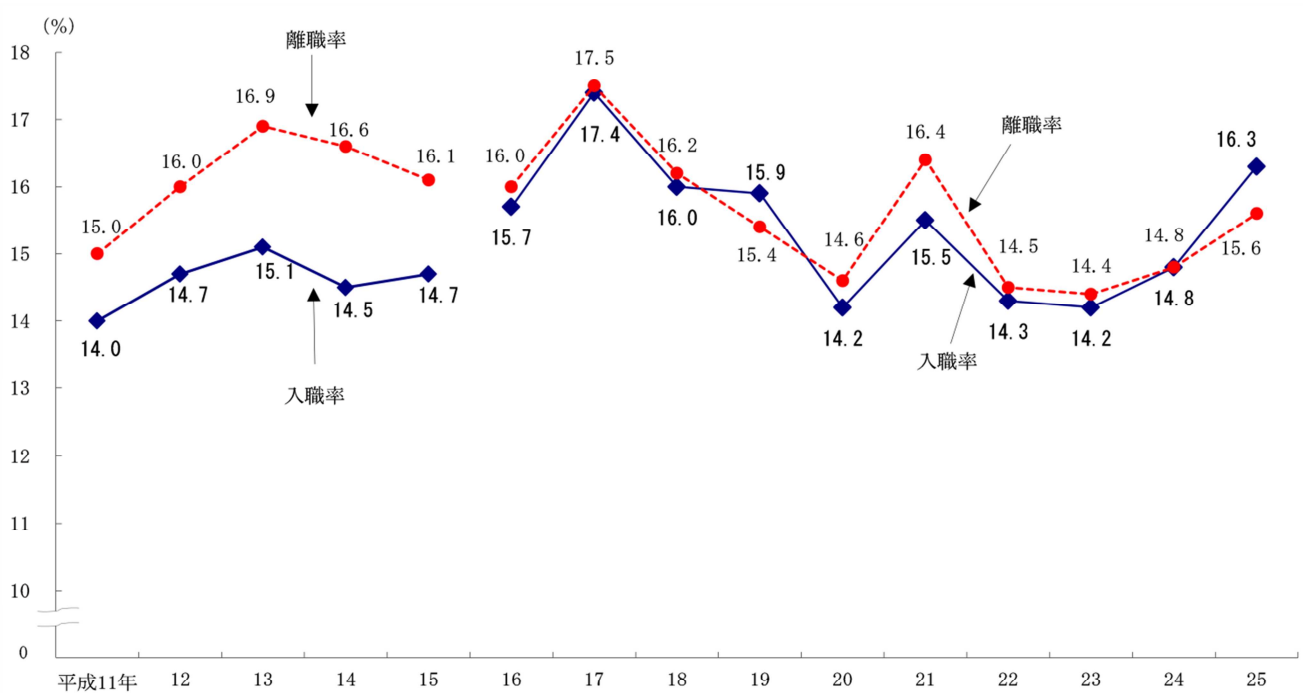
平成 25 年 1 年間の入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は 16.3%（前年 14.8%）、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は 15.6%（同 14.8%）となっている。

前年と比べると、入職率が 1.5 ポイント、離職率が 0.8 ポイント上昇し、0.7 ポイントの入職超過となっており、6 年ぶりに入職率が超過した。

延べ労働移動率（入職率＋離職率）は 31.9%（同 29.6%）と 2 年連続の上昇となっている。

（図 2、付属統計表 1－2）

図 2 入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため 15 年以前と接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

(3) 職歴別入職者数、入職率の推移

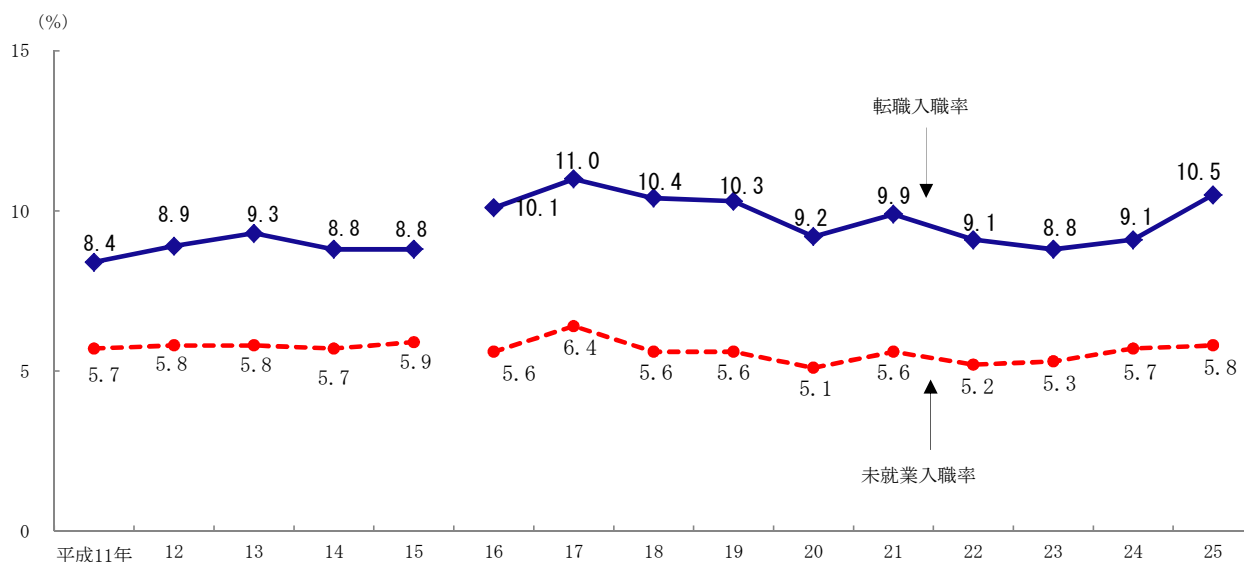
平成 25 年 1 年間の入職者を職歴別にみると、転職入職者は 484 万人（前年 417 万人）、未就業入職者は 265 万人（同 259 万人）で、転職入職率が 10.5%（同 9.1%）、未就業入職率が 5.8%（同 5.7%）となっている。

前年と比べると、転職入職率は 1.4 ポイントと大幅に上昇した。

性別にみると、男は転職入職者が 235 万人（同 209 万人）、未就業入職者が 115 万人（同 110 万人）、女は転職入職者が 249 万人（同 208 万人）、未就業入職者が 150 万人（同 149 万人）で、男の転職入職率は 9.2%（同 8.1%）、未就業入職率は 4.5%（同 4.3%）、女の転職入職率は 12.3%（同 10.5%）、未就業入職率は 7.4%（同 7.5%）となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は 294 万人（同 267 万人）、未就業入職者は 132 万人（同 124 万人）で、転職入職率は 8.7%（同 7.7%）、未就業入職率は 3.9%（同 3.6%）、パートタイム労働者の転職入職者は 190 万人（同 150 万人）、未就業入職者は 133 万人（同 135 万人）で、転職入職率は 15.8%（同 13.7%）、未就業入職率は 11.0%（同 12.3%）となっている。（図 3、付属統計表 1-1、付属統計表 1-2）

図 3 職歴別入職率の推移



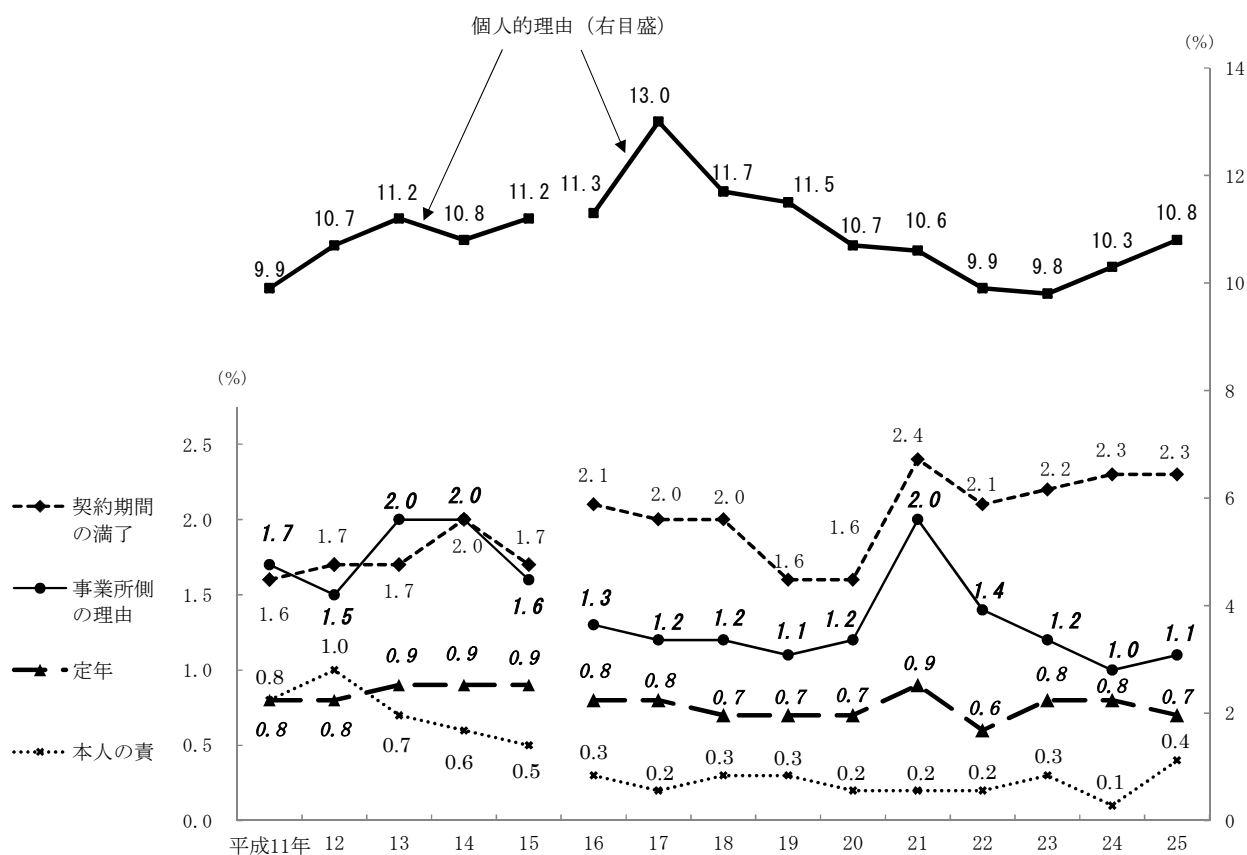
注：平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため 15 年以前と接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

(4) 離職理由別離職率の推移

平成25年1年間の離職者の離職理由別離職率をみると、「個人的理由（「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「その他の個人的理由」の合計）」が10.8%（前年10.3%）、「契約期間の満了」が2.3%（同2.3%）、「事業所側の理由（「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」の合計）」が1.1%（同1.0%）、「定年」が0.7%（同0.8%）、「本人の責」が0.4%（同0.1%）となっている。

前年と比べると、「個人的理由」が0.5ポイント、「事業所側の理由」が0.1ポイント上昇した。（図4）

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」、「出向」、「出向元への復帰」の合計である。
- 5) 「個人的理由」は、平成24年以前は「結婚」、「出産・育児」、「介護」、「その他の個人的理由」の合計であり、平成25年は「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「その他の個人的理由」の合計である。

2 産業別の入職と離職

平成 25 年 1 年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者は卸売業，小売業が 134 万人と最も多く、次いで宿泊業，飲食サービス業が 126 万人、医療，福祉が 105 万人の順となっている。

離職者は卸売業，小売業が 131 万人と最も多く、次いで宿泊業，飲食サービス業が 120 万人、医療，福祉が 91 万人の順となっている。

前年と比べると、入職者は、卸売業，小売業が 18 万人増、宿泊業，飲食サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）がそれぞれ 17 万人増の順となっており、離職者は、宿泊業，飲食サービス業が 17 万人増、医療，福祉が 11 万人増の順となっている。

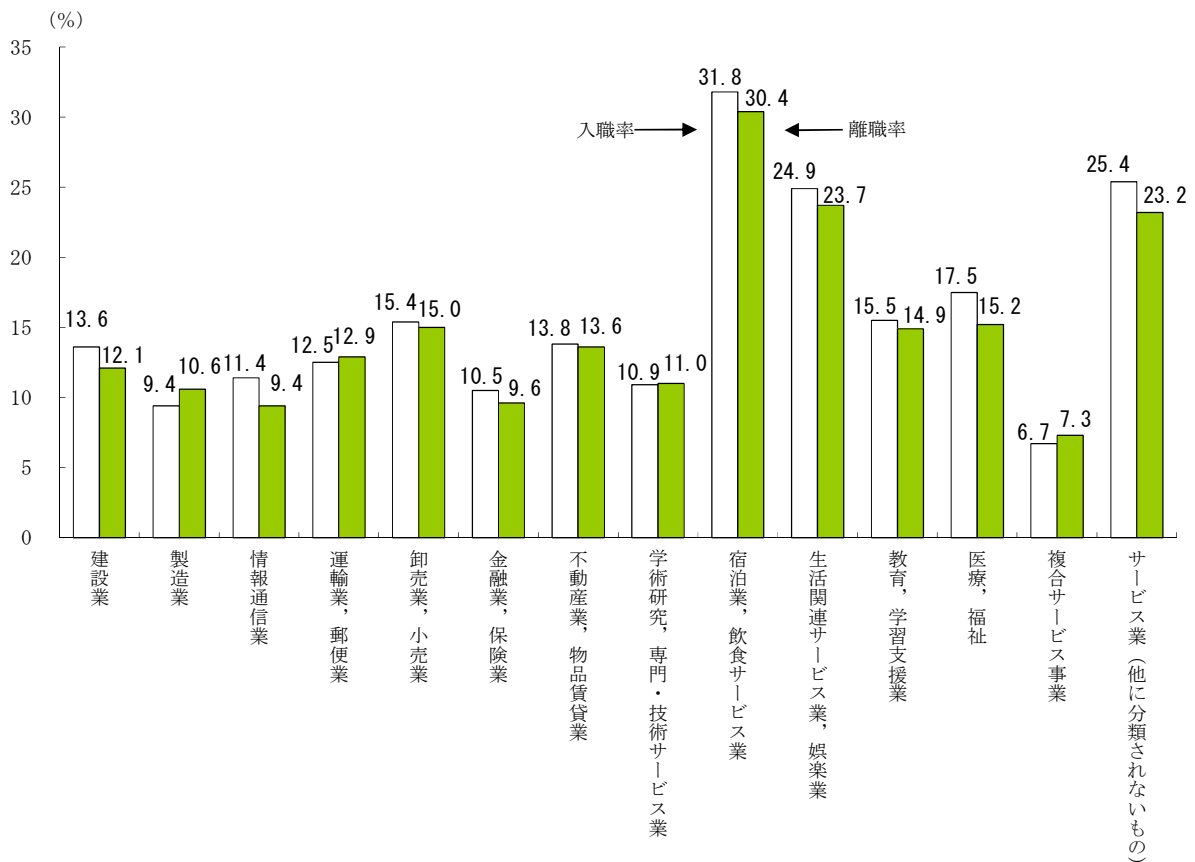
入職率をみると、宿泊業，飲食サービス業が 31.8%と最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 25.4%となっている。

離職率をみると、宿泊業，飲食サービス業が 30.4%と最も高く、次いで生活関連サービス業，娯楽業が 23.7%となっている。（図 5）

入職超過率をみると、医療，福祉が 2.3 ポイント、サービス業（他に分類されないもの）が 2.2 ポイントと高く、製造業が-1.2 ポイント、複合サービス事業が-0.6 ポイントと離職超過となっている。

なお、入職率が超過したのは 16 大産業のうち 11 産業（前年 5 産業）、離職率が超過したのは 5 産業（同 11 産業）となっている。（付属統計表 2）

図 5 産業別入職率・離職率



注： 産業の表章については主要産業のみとしている。

なお、鉱業，採石業，砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業については、付属統計表 2 に表章している。

3 年齢階級別の入職と離職

(1) 年齢階級別入職率・離職率

平成25年1年間の入職率と離職率を年齢階級別にみると、男女ともに19歳以下が最も高く、男で20～24歳から50～54歳まで、女で20～24歳から55～59歳までは年齢階級が上がるにつれて低下している。

性、年齢階級別に入職率と離職率を比較すると、男女ともに20～24歳以下では入職超過となっており、60～64歳以降で離職超過となっている。また、20～24歳から55～59歳にかけて入職率、離職率ともに女の方が高くなっているが、60～64歳以降では男の方が高くなっている。(図6-1、図6-2)

図6-1 年齢階級別入職率・離職率(男)

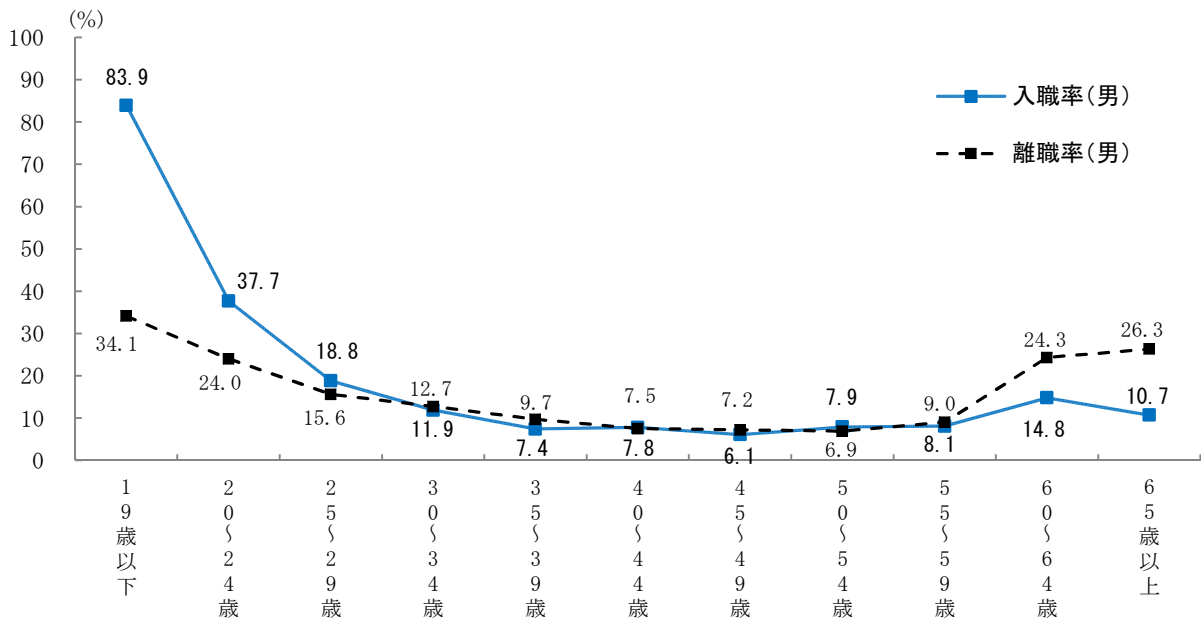
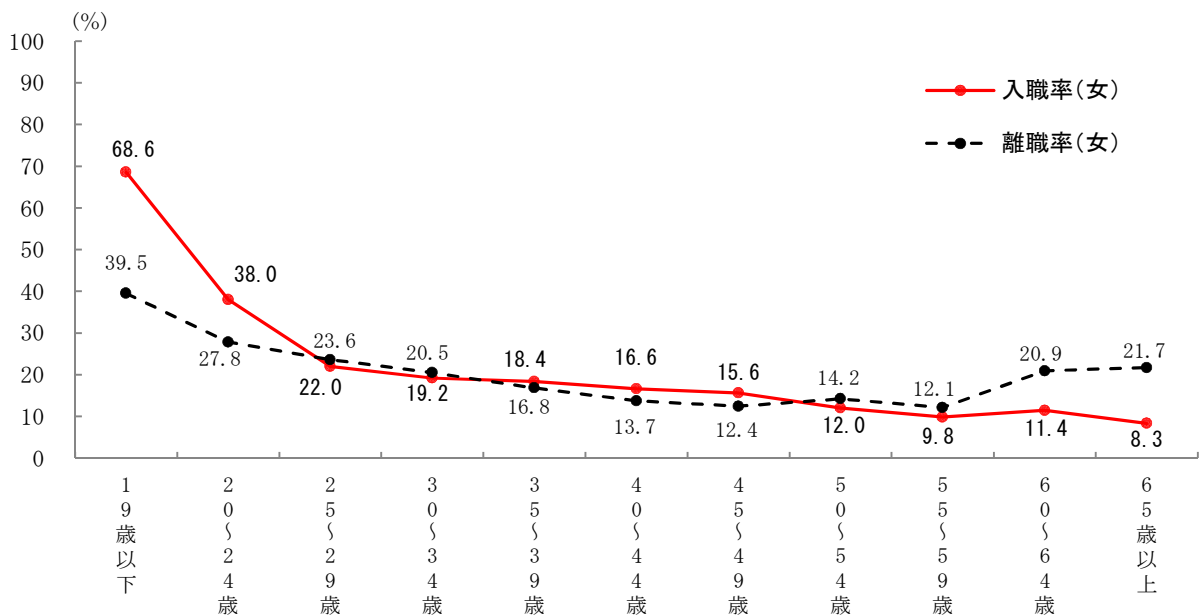


図6-2 年齢階級別入職率・離職率(女)



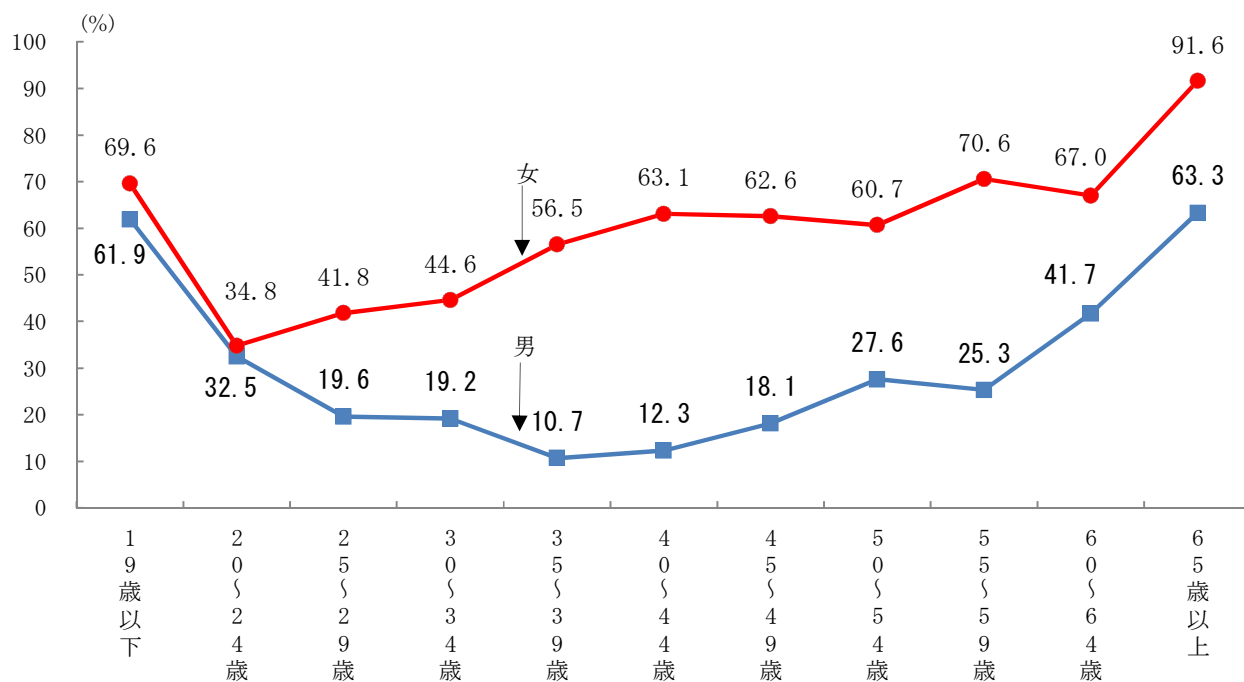
(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、男女とも19歳以下は高くなっており、20～24歳で大きく低下している。

女の年齢階級ごとの状況は、20～24歳以降年齢が上がるとともにおおむね高くなり、65歳以上で9割を超えている。

男の年齢階級ごとの状況は、25～29歳から45～49歳まで1～2割程度と低く、50～54歳から60～64歳で3～4割程度、65歳以上で6割を超えている。（図7）

図7 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



(3) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女）

女について結婚の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、19歳以下を除く各年齢階級で一般労働者の方が離職率が高くなっており、さらに、一般労働者を年齢階級別にみると25～29歳が最も高くなっている。

女について出産・育児の理由による離職率をみると、30～34歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、各年齢階級でパートタイム労働者の方が離職率が高くなっており、さらにパートタイム労働者を年齢階級別にみると30～34歳が最も高くなっている。（表1）

表1 結婚、出産・育児の理由による離職率

(単位：%)

区 分	女					
	結婚			出産・育児		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
1 9 歳 以 下	0.0	0.0	-	0.6	0.3	0.7
2 0 ～ 2 4 歳	1.0	1.4	0.3	0.6	0.6	0.7
2 5 ～ 2 9 歳	3.5	4.3	1.0	1.5	1.3	2.4
3 0 ～ 3 4 歳	1.8	2.2	0.6	1.9	1.3	3.3
3 5 ～ 3 9 歳	0.7	0.9	0.3	1.2	0.9	1.7
4 0 ～ 4 4 歳	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3

注： 年齢階級については45～49歳以降を省略した（0.0または該当数字がないため）。

(4) 介護の理由による離職率

介護の理由による離職率を年齢階級別にみると、35～39歳から40～44歳ではパートタイム労働者の離職率が高くなっており、45～49歳以降では一般労働者、パートタイム労働者とも、おおむね離職率が高くなっている（表2）。

表2 介護の理由による離職率

(単位：%)

区 分	男			女		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
2 0 ～ 2 4 歳	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
2 5 ～ 2 9 歳	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
3 0 ～ 3 4 歳	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
3 5 ～ 3 9 歳	0.1	0.0	0.6	0.3	0.1	0.8
4 0 ～ 4 4 歳	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.5
4 5 ～ 4 9 歳	0.1	0.1	-	0.7	0.9	0.5
5 0 ～ 5 4 歳	0.1	0.1	0.5	0.6	0.5	0.6
5 5 ～ 5 9 歳	0.3	0.1	1.9	0.6	0.4	0.7
6 0 ～ 6 4 歳	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.7
6 5 歳 以 上	0.3	0.5	0.1	0.1	-	0.2

注： 年齢階級については19歳以下を省略した（0.0または該当数字がないため）。

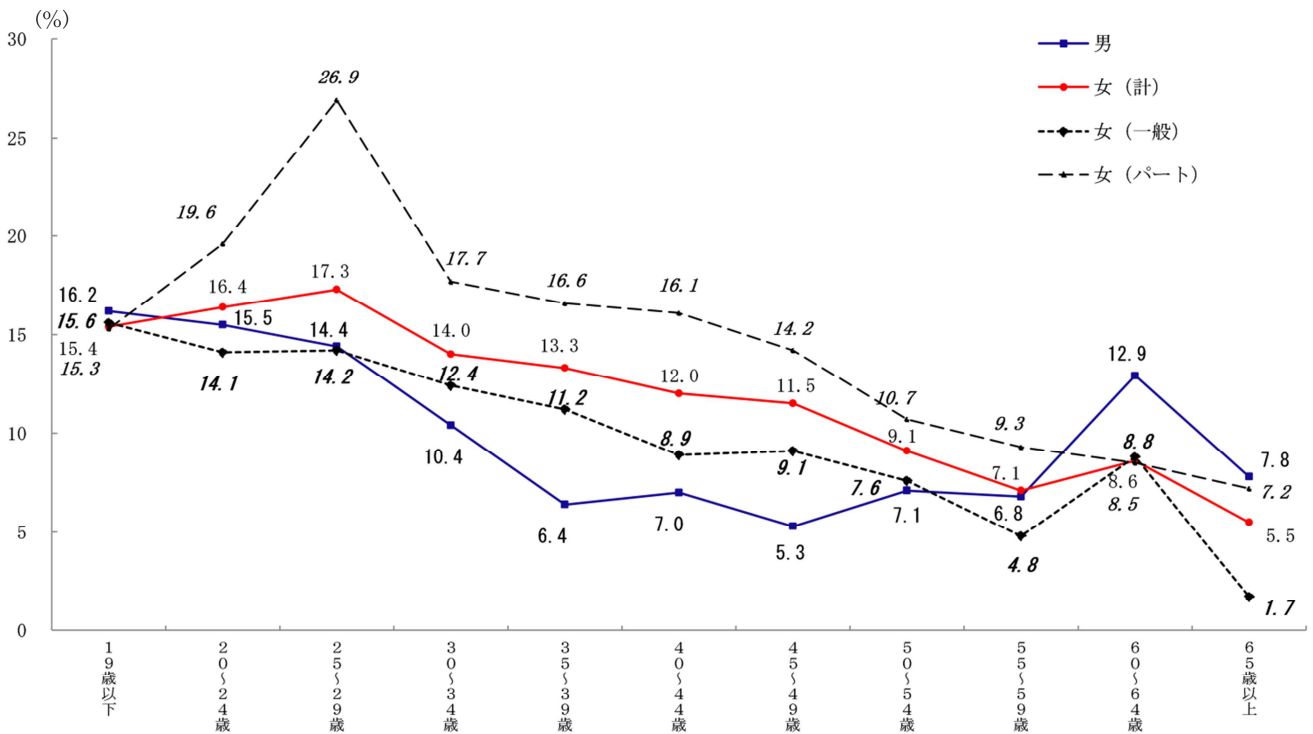
4 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

平成25年1年間の転職入職率を年齢階級別にみると、男は19歳以下で最も高く、それ以降45～49歳にかけて年齢階級が上がるとともに低下傾向となっているが、50～54歳から60～64歳にかけて年齢階級が上がるとともに上昇傾向となっている。女は25～29歳で最も高く、55～59歳にかけて年齢階級が上がるとともに低下しているが、60～64歳で上昇している。

また、女の転職入職率について男と比較すると、20～24歳から55～59歳の各年齢階級で男より高くなっており、就業形態別に比較すると、19歳以下及び60～64歳を除く各年齢階級で、一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図8)

図8 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の就業形態間の移動

転職入職者の就業形態間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は53.1%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は8.4%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は10.0%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は26.4%となっている(表3)。

表3 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ パート	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成25年 (%)	53.1	8.4	10.0	26.4	69.0	5.0	9.3	13.8	37.8	11.6	10.8	38.4
平成24年 (%)	55.1	9.1	9.1	23.7	69.6	6.6	8.6	11.5	40.3	11.7	9.6	36.1
前年差 (ポイント)	-2.0	-0.7	0.9	2.7	-0.6	-1.6	0.7	2.3	-2.5	-0.1	1.2	2.3

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。
2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が15.6%（前年16.4%）と最も多く、次いで「労働時間等の労働条件が悪い」が10.4%（同10.2%）となっている。女は、「その他の理由」以外で「労働時間等の労働条件が悪い」が15.2%（同15.1%）と最も多く、次いで「定年・契約期間の満了」が13.7%（同15.2%）となっている。

前年と比べると、男女とも「職場の人間関係」が最も上昇幅が大きく、男で2.7ポイント、女で3.9ポイント上昇した。

「定年・契約期間の満了」について年齢階級別にみると、男は、60～64歳で62.8%、65歳以上で55.1%となっており、女は60～64歳で38.0%、65歳以上で28.4%となっている。

「労働時間等の労働条件が悪い」については、男は20～24歳で18.6%、25～29歳で14.5%、女は20～24歳で21.6%、40～44歳で20.0%となっており、各年齢階級でおおむね男より女の方が高くなっている。（表4）

表4 転職入職者が前職を辞めた理由

区 分	計	仕事の 内容に 興味を 持たず	能力・個 性・資格 を生か せず	職場の 人間関 係	会社の 将来が 不安	収入が 少ない	労働時 間等の 労働条 件が悪い	結婚	出産 ・育児	介護 ・看護	定年・ 契約期 間の満 了	会社 都合	その他 の理由 (出向等 を含む)
平成25年 (%)													
男	100.0	6.0	4.6	7.8	8.6	10.1	10.4	0.3	0.2	0.7	15.6	7.9	26.8
19歳以下	100.0	12.8	1.0	31.7	1.8	12.8	8.9	0.0	-	0.0	2.6	6.5	21.7
20～24歳	100.0	6.8	6.1	10.4	7.7	12.4	18.6	0.8	0.0	0.0	6.4	2.8	26.7
25～29歳	100.0	10.7	7.5	8.5	12.3	11.2	14.5	0.7	0.4	0.5	8.4	3.6	21.3
30～34歳	100.0	7.7	5.7	9.8	12.3	12.0	8.6	0.5	0.5	0.3	7.5	6.5	27.2
35～39歳	100.0	5.0	5.5	5.8	13.7	12.2	8.9	0.2	0.2	0.1	8.6	6.5	32.7
40～44歳	100.0	3.7	4.9	4.3	11.8	10.2	12.5	0.0	0.2	0.4	6.1	14.8	28.2
45～49歳	100.0	2.9	7.6	8.5	6.8	9.9	9.9	-	-	1.6	7.2	10.8	33.9
50～54歳	100.0	7.3	1.6	6.5	6.3	13.9	4.8	-	-	1.6	13.7	11.1	32.3
55～59歳	100.0	1.8	2.0	3.1	7.0	6.8	8.3	-	-	2.1	11.2	14.0	43.2
60～64歳	100.0	1.9	0.8	3.1	1.2	2.4	5.2	-	-	0.3	62.8	6.8	13.7
65歳以上	100.0	1.3	1.6	3.2	0.7	2.4	5.1	-	-	2.4	55.1	10.9	16.3
女	100.0	5.6	5.1	11.0	3.5	8.3	15.2	3.2	1.8	1.7	13.7	7.3	22.7
19歳以下	100.0	7.4	8.0	22.3	0.5	11.0	17.1	-	0.8	0.3	3.6	5.0	21.6
20～24歳	100.0	9.4	4.8	15.3	3.2	5.5	21.6	1.6	3.1	0.2	8.3	3.7	22.3
25～29歳	100.0	6.0	5.6	8.4	2.9	9.0	19.9	10.8	1.8	0.1	7.9	4.7	21.8
30～34歳	100.0	5.8	6.0	11.4	3.8	10.0	10.6	8.3	4.0	1.3	11.1	8.6	18.6
35～39歳	100.0	7.7	8.7	7.6	3.7	9.8	12.7	1.1	3.8	1.4	15.6	6.1	21.1
40～44歳	100.0	2.6	2.3	13.1	4.4	9.8	20.0	0.2	0.8	0.7	12.6	7.2	24.4
45～49歳	100.0	2.7	4.3	6.6	4.7	8.6	14.7	0.7	0.3	2.3	16.8	9.3	28.7
50～54歳	100.0	2.3	3.0	9.4	3.4	8.7	11.6	0.0	-	8.8	15.1	10.9	26.6
55～59歳	100.0	5.3	3.4	10.1	5.2	6.9	8.3	-	-	6.2	18.5	10.7	24.2
60～64歳	100.0	3.6	6.0	12.6	0.8	2.7	5.7	-	-	1.0	38.0	12.4	16.3
65歳以上	100.0	14.2	1.6	15.5	1.2	0.3	3.9	-	-	0.2	28.4	11.6	23.1
平成24年 (%)													
男	100.0	4.7	4.7	5.1	9.0	8.3	10.2	0.5	0.1	0.4	16.4	8.3	30.4
女	100.0	5.7	4.8	7.1	3.9	7.5	15.1	2.3	1.6	0.9	15.2	7.0	26.7
前年差 (ポイント)													
男	...	1.3	-0.1	2.7	-0.4	1.8	0.2	-0.2	0.1	0.3	-0.8	-0.4	-3.6
女	...	-0.1	0.3	3.9	-0.4	0.8	0.1	0.9	0.2	0.8	-1.5	0.3	-4.0

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 計には不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況を見ると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は31.8%（前年32.3%）、「減少」した割合は33.8%（同30.4%）、「変わらない」の割合は32.9%（同34.5%）となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は21.0%（同20.9%）、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は25.6%（同22.2%）となっている。

前年と比べると、「増加」した割合は0.5ポイント低下し、「減少」した割合は3.4ポイント上昇した。

これを年齢階級別にみると、45歳未満の各年齢階級で、賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っており、45歳以上の各年齢階級で、「減少」が「増加」を上回っている。（表5）

表5 転職入職者の賃金変動状況

区 分	計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成25年 (%)									
計	100.0	31.8	21.0	10.8	32.9	33.8	8.1	25.6	-2.0
19歳以下	100.0	57.1	37.5	19.6	33.2	9.5	4.4	5.1	47.6
20～24歳	100.0	35.9	26.7	9.3	30.2	31.9	11.3	20.6	4.0
25～29歳	100.0	36.1	24.6	11.5	29.2	33.7	9.7	24.0	2.4
30～34歳	100.0	37.4	25.7	11.7	31.9	29.3	7.8	21.5	8.1
35～39歳	100.0	37.6	26.2	11.3	32.2	28.7	7.7	21.0	8.9
40～44歳	100.0	33.2	19.9	13.2	36.1	28.9	8.4	20.6	4.3
45～49歳	100.0	26.2	14.9	11.3	42.9	30.1	8.8	21.3	-3.9
50～54歳	100.0	24.1	12.7	11.4	36.6	34.7	6.9	27.8	-10.6
55～59歳	100.0	21.2	13.2	8.0	35.9	42.0	8.0	34.0	-20.8
60～64歳	100.0	15.2	10.1	5.1	20.9	62.2	3.9	58.3	-47.0
65歳以上	100.0	8.5	5.1	3.4	42.7	48.3	5.4	42.9	-39.8
平成24年 (%)									
計	100.0	32.3	20.9	11.4	34.5	30.4	8.2	22.2	1.9
19歳以下	100.0	42.7	27.1	15.6	35.3	19.8	8.7	11.1	22.9
20～24歳	100.0	46.0	29.9	16.2	30.5	20.4	7.0	13.4	25.6
25～29歳	100.0	38.1	26.8	11.3	32.2	28.0	8.2	19.8	10.1
30～34歳	100.0	32.7	21.0	11.7	36.1	28.3	9.5	18.7	4.4
35～39歳	100.0	35.0	23.0	12.0	35.8	26.5	7.0	19.5	8.5
40～44歳	100.0	34.1	20.7	13.4	34.3	27.8	9.2	18.6	6.3
45～49歳	100.0	31.9	21.5	10.4	38.3	27.0	8.4	18.6	4.9
50～54歳	100.0	22.2	12.9	9.3	40.6	35.7	8.4	27.3	-13.5
55～59歳	100.0	22.2	12.2	10.0	39.8	34.9	10.6	24.3	-12.7
60～64歳	100.0	10.2	5.9	4.3	26.4	59.2	5.7	53.5	-49.0
65歳以上	100.0	7.1	3.2	3.9	42.3	46.8	10.0	36.8	-39.7
前年差 (ポイント)									
計	...	-0.5	0.1	-0.6	-1.6	3.4	-0.1	3.4	...
19歳以下	...	14.4	10.4	4.0	-2.1	-10.3	-4.3	-6.0	...
20～24歳	...	-10.1	-3.2	-6.9	-0.3	11.5	4.3	7.2	...
25～29歳	...	-2.0	-2.2	0.2	-3.0	5.7	1.5	4.2	...
30～34歳	...	4.7	4.7	0.0	-4.2	1.0	-1.7	2.8	...
35～39歳	...	2.6	3.2	-0.7	-3.6	2.2	0.7	1.5	...
40～44歳	...	-0.9	-0.8	-0.2	1.8	1.1	-0.8	2.0	...
45～49歳	...	-5.7	-6.6	0.9	4.6	3.1	0.4	2.7	...
50～54歳	...	1.9	-0.2	2.1	-4.0	-1.0	-1.5	0.5	...
55～59歳	...	-1.0	1.0	-2.0	-3.9	7.1	-2.6	9.7	...
60～64歳	...	5.0	4.2	0.8	-5.5	3.0	-1.8	4.8	...
65歳以上	...	1.4	1.9	-0.5	0.4	1.5	-4.6	6.1	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 計には不詳を含む。

5 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	移動者数					離職者数	入職者数 - 離職者数	
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外			
平成25年										
常用労働者	計	4,593	1,467	749	484	265	109	156	718	31
	男	2,563	688	350	235	115	56	59	338	12
	女	2,030	779	399	249	150	53	97	380	19
一般労働者	計	3,385	846	426	294	132	81	51	420	6
	男	2,253	484	243	174	69	41	27	241	2
	女	1,132	362	183	119	64	40	24	179	4
パートタイム労働者	計	1,208	621	323	190	133	28	105	298	25
	男	310	204	107	61	46	15	32	96	11
	女	899	418	216	129	87	14	73	202	14
雇用期間の定めなし	計	3,490	846	439	273	166	84	82	406	33
	男	2,177	433	222	146	76	43	33	211	11
	女	1,313	412	217	127	90	41	49	195	22
雇用期間の定めあり	計	1,103	621	310	211	99	25	74	311	-1
	男	386	254	128	90	39	13	26	126	2
	女	717	367	182	122	60	13	48	185	-3
平成24年										
常用労働者	計	4,559	1,349	676	417	259	104	155	673	3
	男	2,583	645	319	209	110	52	58	326	-7
	女	1,975	704	357	208	149	51	98	347	10
一般労働者	計	3,463	789	391	267	124	77	47	398	-7
	男	2,311	460	225	161	65	40	25	235	-10
	女	1,152	328	165	106	59	37	22	163	2
パートタイム労働者	計	1,095	560	285	150	135	26	109	275	10
	男	272	185	94	49	45	12	33	91	3
	女	823	375	192	102	90	15	75	184	8
前年差										
常用労働者	計	34	118	73	67	6	5	1	45	...
	男	-20	43	31	26	5	4	1	12	...
	女	55	75	42	41	1	2	-1	33	...
一般労働者	計	-78	57	35	27	8	4	4	22	...
	男	-58	24	18	13	4	1	2	6	...
	女	-20	34	18	13	5	3	2	16	...
パートタイム労働者	計	113	61	38	40	-2	2	-4	23	...
	男	38	19	13	12	1	3	-1	5	...
	女	76	43	24	27	-3	-1	-2	18	...

- 注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者をいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者をいう。
 4) 「雇用期間の定めなし」及び「雇用期間の定めあり」は、平成25年より調査している。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成25年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	31.9	16.3	10.5	5.8	15.6	0.7
常用労働者	26.8	13.7	9.2	4.5	13.2	0.5
男	38.4	19.7	12.3	7.4	18.7	1.0
女						
一般労働者	25.0	12.6	8.7	3.9	12.4	0.2
計	21.5	10.8	7.7	3.0	10.7	0.1
男	32.0	16.2	10.6	5.6	15.8	0.4
女						
パートタイム労働者	51.4	26.8	15.8	11.0	24.7	2.1
計	65.8	34.7	19.7	15.0	31.1	3.6
男	46.5	24.0	14.4	9.6	22.4	1.6
女						
雇用期間の定めなし	24.2	12.6	7.8	4.8	11.6	1.0
計	19.9	10.2	6.7	3.5	9.7	0.5
男	31.4	16.5	9.7	6.8	14.9	1.6
女						
雇用期間の定めあり	56.3	28.1	19.1	9.0	28.2	-0.1
計	65.9	33.2	23.2	10.0	32.7	0.5
男	51.2	25.4	17.0	8.4	25.8	-0.4
女						
平成24年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	29.6	14.8	9.1	5.7	14.8	0.0
常用労働者	25.0	12.4	8.1	4.3	12.6	-0.2
男	35.6	18.1	10.5	7.5	17.6	0.5
女						
一般労働者	22.8	11.3	7.7	3.6	11.5	-0.2
計	19.9	9.8	7.0	2.8	10.2	-0.4
男	28.5	14.3	9.2	5.1	14.2	0.1
女						
パートタイム労働者	51.1	26.0	13.7	12.3	25.1	0.9
計	67.9	34.5	17.9	16.6	33.4	1.1
男	45.6	23.3	12.3	10.9	22.3	1.0
女						
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	2.3	1.5	1.4	0.1	0.8	...
常用労働者	1.8	1.3	1.1	0.2	0.6	...
男	2.8	1.6	1.8	-0.1	1.1	...
女						
一般労働者	2.2	1.3	1.0	0.3	0.9	...
計	1.6	1.0	0.7	0.2	0.5	...
男	3.5	1.9	1.4	0.5	1.6	...
女						
パートタイム労働者	0.3	0.8	2.1	-1.3	-0.4	...
計	-2.1	0.2	1.8	-1.6	-2.3	...
男	0.9	0.7	2.1	-1.3	0.1	...
女						

注： 「雇用期間の定めなし」及び「雇用期間の定めあり」は、平成25年より調査している。

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
		入職者数			入職率		
	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
平成25年 産 業 計	749	484	718	16.3	10.5	15.6	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	14.7	12.8	11.3	3.4
建設業	35	23	31	13.6	9.1	12.1	1.5
製造業	76	51	86	9.4	6.3	10.6	-1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	3	8.3	6.0	8.9	-0.6
情報通信業	17	10	14	11.4	7.1	9.4	2.0
運輸業，郵便業	40	29	41	12.5	9.2	12.9	-0.4
卸売業，小売業	134	79	131	15.4	9.1	15.0	0.4
金融業，保険業	15	9	14	10.5	6.6	9.6	0.9
不動産業，物品賃貸業	9	7	9	13.8	9.6	13.6	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	14	9	14	10.9	7.1	11.0	-0.1
宿泊業，飲食サービス業	126	70	120	31.8	17.6	30.4	1.4
生活関連サービス業，娯楽業	41	27	39	24.9	16.4	23.7	1.2
教育，学習支援業	44	30	42	15.5	10.5	14.9	0.6
医療，福祉	105	69	91	17.5	11.6	15.2	2.3
複合サービス事業	2	1	2	6.7	3.8	7.3	-0.6
サービス業（他に分類されないもの）	89	67	81	25.4	19.2	23.2	2.2
平成24年 産 業 計	676	417	673	14.8	9.1	14.8	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	7.0	6.3	8.6	-1.6
建設業	26	18	26	10.2	7.1	10.1	0.1
製造業	86	55	91	10.6	6.8	11.3	-0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	3	8.4	6.2	9.1	-0.7
情報通信業	14	8	16	9.5	5.7	11.2	-1.7
運輸業，郵便業	38	28	39	12.0	8.7	12.3	-0.3
卸売業，小売業	116	65	127	13.2	7.4	14.4	-1.2
金融業，保険業	13	7	14	9.5	5.1	9.8	-0.3
不動産業，物品賃貸業	9	6	8	12.9	9.1	11.9	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	15	10	15	11.2	7.7	11.4	-0.2
宿泊業，飲食サービス業	109	48	103	28.7	12.7	27.0	1.7
生活関連サービス業，娯楽業	35	22	35	21.2	13.3	21.3	-0.1
教育，学習支援業	42	28	39	15.5	10.1	14.5	1.0
医療，福祉	97	65	80	16.9	11.4	13.9	3.0
複合サービス事業	2	1	3	6.1	3.1	7.5	-1.4
サービス業（他に分類されないもの）	72	53	74	20.3	15.0	21.1	-0.8
前年差 産 業 計	73	67	45	1.5	1.4	0.8	...
鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	7.7	6.5	2.7	...
建設業	9	5	5	3.4	2.0	2.0	...
製造業	-10	-4	-5	-1.2	-0.5	-0.7	...
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-0.1	-0.2	-0.2	...
情報通信業	3	2	-2	1.9	1.4	-1.8	...
運輸業，郵便業	2	1	2	0.5	0.5	0.6	...
卸売業，小売業	18	14	4	2.2	1.7	0.6	...
金融業，保険業	2	2	0	1.0	1.5	-0.2	...
不動産業，物品賃貸業	0	1	1	0.9	0.5	1.7	...
学術研究，専門・技術サービス業	-1	-1	-1	-0.3	-0.6	-0.4	...
宿泊業，飲食サービス業	17	22	17	3.1	4.9	3.4	...
生活関連サービス業，娯楽業	6	5	4	3.7	3.1	2.4	...
教育，学習支援業	2	2	3	0.0	0.4	0.4	...
医療，福祉	8	4	11	0.6	0.2	1.3	...
複合サービス事業	0	0	-1	0.6	0.7	-0.2	...
サービス業（他に分類されないもの）	17	14	7	5.1	4.2	2.1	...

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	事業所側			定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護 ・看護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病	
				経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰									
計	(100.0)	100.0	14.4	7.2	3.7	2.3	1.2	4.5	2.5	69.4	2.2	1.7	1.3	64.2	1.9
一般労働者	(58.5)	100.0	12.7	10.4	4.8	3.5	2.0	7.2	2.7	64.7	3.3	1.5	1.1	58.7	2.2
パートタイム労働者	(41.5)	100.0	16.8	2.7	2.1	0.6	0.1	0.7	2.3	76.1	0.5	2.1	1.5	72.0	1.4
男	(47.0)	100.0	15.0	10.4	4.7	3.4	2.3	7.2	2.7	62.6	0.0	0.0	0.7	61.9	2.1
一般労働者		100.0	12.8	13.5	5.7	4.6	3.2	9.7	3.1	58.5	0.1	0.0	0.7	57.7	2.4
パートタイム労働者		100.0	20.4	2.5	2.3	0.2	0.0	0.8	1.9	73.1	-	-	0.7	72.4	1.3
19歳以下		100.0	4.1	0.6	0.2	0.3	0.1	-	4.4	90.8	-	-	0.0	90.8	0.1
20～24歳		100.0	12.1	2.2	0.8	1.1	0.3	-	2.4	82.9	0.0	-	0.0	82.8	0.4
25～29歳		100.0	10.1	7.6	1.3	3.2	3.1	-	3.2	78.3	0.1	0.0	0.4	77.9	0.8
30～34歳		100.0	11.3	8.6	2.7	4.3	1.6	-	2.1	77.3	0.2	0.0	0.5	76.6	0.6
35～39歳		100.0	9.6	11.5	4.8	4.3	2.5	-	4.3	71.7	0.0	0.0	0.6	71.1	2.8
40～44歳		100.0	11.4	17.4	7.2	5.1	5.1	-	4.3	64.9	0.1	-	0.3	64.6	1.9
45～49歳		100.0	10.8	19.8	7.7	7.5	4.6	-	2.1	66.0	-	-	0.9	65.1	1.3
50～54歳		100.0	12.6	25.8	11.0	8.6	6.3	-	1.2	58.3	-	-	1.4	56.9	2.0
55～59歳		100.0	8.6	25.4	14.2	6.4	4.8	-	6.8	51.8	-	-	2.8	49.0	7.4
60～64歳		100.0	21.8	6.6	4.2	1.5	0.9	39.7	0.6	27.7	-	-	0.5	27.2	3.6
65歳以上		100.0	43.5	6.3	6.2	0.0	0.1	16.9	1.0	29.3	-	-	1.2	28.1	2.9
女	(53.0)	100.0	13.9	4.4	2.7	1.4	0.3	2.2	2.4	75.5	4.0	3.3	1.9	66.3	1.7
一般労働者		100.0	12.6	6.1	3.5	2.1	0.5	3.9	2.2	73.1	7.8	3.6	1.8	60.0	2.0
パートタイム労働者		100.0	15.0	2.8	2.0	0.8	0.1	0.6	2.5	77.6	0.8	3.0	1.9	71.9	1.4
19歳以下		100.0	4.6	0.5	0.1	0.4	0.0	-	8.4	86.3	0.0	1.5	-	84.8	0.2
20～24歳		100.0	7.0	1.2	0.8	0.4	0.0	-	3.9	87.2	3.5	2.3	0.7	80.7	0.6
25～29歳		100.0	12.5	2.0	0.6	1.0	0.4	-	1.3	81.9	14.6	6.6	0.4	60.3	2.3
30～34歳		100.0	11.6	3.7	1.0	2.6	0.2	-	1.2	82.4	8.6	9.4	0.5	63.9	1.0
35～39歳		100.0	14.2	4.6	2.0	2.3	0.3	-	2.0	77.2	4.1	7.0	2.0	64.1	2.0
40～44歳		100.0	15.2	6.6	2.8	3.1	0.7	-	2.7	74.1	1.3	1.6	1.7	69.5	1.5
45～49歳		100.0	16.4	8.5	5.6	2.2	0.6	-	1.3	72.0	-	0.0	5.9	66.0	1.9
50～54歳		100.0	14.0	5.5	4.3	0.9	0.3	-	3.9	75.6	-	-	4.0	71.6	1.1
55～59歳		100.0	18.0	7.1	6.2	0.4	0.5	-	0.5	71.0	-	-	4.8	66.2	3.4
60～64歳		100.0	21.1	5.7	5.2	0.3	0.1	19.8	0.2	49.5	-	-	2.6	46.9	3.7
65歳以上		100.0	34.0	9.2	8.7	0.5	-	13.9	0.2	40.0	-	-	0.6	39.4	2.7

注： 1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
2) () 内は就業形態、性別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況(就業形態別)

区 分	計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成25年 (%)									
一般 → 一般	100.0	30.8	20.3	10.5	33.4	34.8	8.8	26.0	-4.0
パート → パート	100.0	29.9	17.2	12.7	42.6	24.4	9.1	15.2	5.6
平成24年 (%)									
一般 → 一般	100.0	30.2	19.1	11.0	37.2	30.3	8.8	21.5	-0.1
パート → パート	100.0	30.8	15.6	15.2	42.6	22.3	9.5	12.8	8.5
前年差(ポイント)									
一般 → 一般	...	0.6	1.2	-0.5	-3.8	4.5	0.0	4.5	...
パート → パート	...	-0.9	1.6	-2.5	0.0	2.1	-0.4	2.4	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである(自営業からの転職入職者を含まない)。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。
3) 計には不詳を含む。